

議案第 36 号

平成 30 年度東郷町下水道事業特別会計予算

平成 30 年度東郷町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 979,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 30 年 2 月 26 日提出

東郷町長 川 瀬 雅 喜

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 399
	1 負 担 金	399
2 使 用 料 及 び 手 数 料		319,067
	1 使 用 料	319,067
3 国 庫 支 出 金		68,950
	1 国 庫 補 助 金	68,950
4 繰 入 金		479,273
	1 他 会 計 繰 入 金	479,273
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		311
	1 諸 収 入	310
	2 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1
7 町 債		110,500
	1 町 債	110,500
歳 入	合 計	979,500

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 105,905
	1 総 務 管 理 費	105,905
2 下 水 道 事 業 費		425,559
	1 維 持 管 理 事 業 費	176,561
	2 建 設 事 業 費	248,998
3 公 債 費		447,096
	1 公 債 費	447,096
4 予 備 費		940
	1 予 備 費	940
歳 出	合 計	979,500

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地 方 公 営 企 業 法 適 用 化 に 伴 う 消 費 税 算 出 支 援 業 務	平成 3 1 年度から 平成 3 2 年度まで	千円 2, 0 2 4

第 3 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 92,500	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて40年度間以内に元利均等又は元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期又は2期に分けて償還する。 ただし、町財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は利息の定率を高めないので借り換えることができる。
流域下水道事業	18,000			
計	110,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	千円 399	千円 1,895	千円 △1,496
2 使用料及び手数料	319,067	304,987	14,080
3 国庫支出金	68,950	41,450	27,500
4 繰入金	479,273	480,857	△1,584
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	311	311	0
7 町債	110,500	123,000	△12,500
歳入合計	979,500	953,500	26,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	105,905	117,191	△11,286
2 下 水 道 事 業 費	425,559	376,736	48,823
3 公 債 費	447,096	458,807	△11,711
4 予 備 費	940	766	174
歳 出 合 計	979,500	953,500	26,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円 11,700	千円 24,121	千円 70,084
68,950	98,800	176,961	80,848
		118,184	328,912
			940
68,950	110,500	319,266	480,784

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	千円 399	千円 1,895	千円 △1,496
計	399	1,895	△1,496

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 使 用 料	千円 319,067	千円 304,987	千円 14,080
計	319,067	304,987	14,080

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公 共 下 水 道 費 国 庫 補 助 金	千円 68,950	千円 41,450	千円 27,500
計	68,950	41,450	27,500

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	千円 299	現年度分 千円
2 滞 納 繰 越 分	100	

節		説 明
区 分	金 額	
1 下 水 道 使 用 料 分 現 年 度 分	千円 318,866	現年度分 千円
2 下 水 道 使 用 料 滞 納 繰 越 分	100	
3 下 水 道 占 用 料	101	

節		説 明
区 分	金 額	
1 公 共 下 水 道 費 金 補 助	千円 68,950	公共下水道事業補助金 千円

歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一 般 会 計 繰 入 金	479,273	480,857	△1,584
計	479,273	480,857	△1,584

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰 越 金	1,000	1,000	
計	1,000	1,000	

(款) 6 諸収入

(項) 1 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑 入	310	310	
計	310	310	

(款) 6 諸収入

(項) 2 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延 滞 金	1	1	
計	1	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 479,273	一般会計繰入金 千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	千円 1,000	歳計剰余繰越金 千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	千円 310	雑入 千円

節		説 明
区 分	金 額	
1 延 滞 金	千円 1	延滞金 千円

歳 入
 (款) 7 町債
 (項) 1 町債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公 共 下 水 道 債	千円 110,500	千円 123,000	千円 △12,500
計	110,500	123,000	△12,500

節		説	明
区	分 金 額		
1 公 共 下 水 道 事 業 債	千円 110,500	公共下水道事業債 流域下水道事業債	千円 92,500 18,000

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一 般 管 理 費	千円 105,905	千円 117,191	千円 △11,286	千円	千円 11,700	千円 24,121	千円 70,084

節			
区 分	金 額	説 明	
		()は前年度、【 】は比較を示す	
2 給 料	千円 25,406	公共下水道職 員給与関係事 業 53,897 (49,717) 【4,180】	千円
3 職 員 手 当 等	16,029	2 給料 25,406	
4 共 済 費	12,462	一般職分 7人分 25,406	
9 旅 費	51	3 職員手当等 16,029	
11 需 用 費	238	地域手当 1,600	
12 役 務 費	60	扶養手当 654	
13 委 託 料	15,094	管理職手当 600	
18 備 品 購 入 費	505	通勤手当 217	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	22,448	住居手当 878	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	100	時間外勤務手当 1,186	
27 公 課 費	13,512	特殊勤務手当 21	
		期末手当 6,486	
		勤勉手当 4,387	
		4 共済費 12,462	
		一般職分市町村共済組合負担金 8,397	
		一般職分退職手当組合負担金 4,065	
		公共下水道一 15,939 (15,942) 【△3】	
		般管理事業	
		9 旅費 51	
		普通旅費 37	
		特別旅費 14	
		11 需用費 238	
		消耗品費 238	
		13 委託料 1,823	
		調査等委託料 1,523	
		下水道污水处理委託料 300	
		19 負担金、補助及び交付金 315	
		職員研修参加負担金 106	
		矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 49	
		境川処理部会負担金 21	
		日本下水道協会負担金 115	
		全国町村下水道推進協議会負担金 24	
		27 公課費 13,512	
		消費税 13,512	
		使用料徴収事 24,121 (21,484) 【2,637】	
		業	
		12 役務費 60	
		郵送料 60	
		13 委託料 1,571	
		電算処理委託料 1,548	
		廃棄物等処分委託料 23	
		18 備品購入費 505	
		機械器具等購入費 505	
		19 負担金、補助及び交付金 21,885	
		使用料徴収事務負担金 21,885	
		23 償還金、利子及び割引料 100	
		還付金 100	
		水洗化推進事 248 (248) 【0】	
		業	
		19 負担金、補助及び交付金 248	

歳 出
(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	105,905	117,191	△11,286		11,700	24,121	70,084

(款) 2 下水道事業費
(項) 1 維持管理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 公 共 下 水 道 維 持 管 理 事 業 費	千円 15,815	千円 16,099	千円 △284	千円	千円	千円 15,815	千円
2 流 域 下 水 道 維 持 管 理 事 業 費	160,746	160,607	139			160,746	
計	176,561	176,706	△145			176,561	

節			
区 分	金 額	説 明	
		()は前年度、【 】は比較を示す	
	千円	排水設備等工事資金利子補給金 浄化槽雨水貯留施設転用補助金 公営企業会計 11,700 (29,800) 【△18,100】 移行事業 13 委託料 11,700 公営企業会計移行支援業務委託料 11,700	千円 8 240

節			
区 分	金 額	説 明	
		()は前年度、【 】は比較を示す	
11 需 用 費	千円 3,715	下水道施設維持管理事業 15,815 (16,099) 【△284】	千円
12 役 務 費	95	11 需用費 3,715	
13 委 託 料	6,005	電気料 3,059 水道代 266 施設設備修繕料 356 備品修繕料 34	
15 工 事 請 負 費	6,000	12 役務費 95 その他手数料 17 電話料（電報を含む） 78 13 委託料 6,005 電気設備保安業務委託料 339 下水道台帳作成業務委託料 2,089 施設維持管理業務委託料 535 ポンプ場維持管理業務委託料 2,853 下水道管理システム保守業務委託料 189 15 工事請負費 6,000 補修等工事費 6,000	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	160,746	流域下水道維持管理負担金事業 160,746 (160,607) 【139】 19 負担金、補助及び交付金 160,746 境川流域下水道維持管理費等負担金 160,746	

歳 出
 (款) 2 下水道事業費
 (項) 2 建設事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 建設管理費	千円 5,694	千円 3,127	千円 2,567	千円	千円	千円 299	千円 5,395
2 公共下水道事業費	225,207	179,407	45,800	68,950	80,800	101	75,356
3 流域下水道事業費	18,097	17,496	601		18,000		97
計	248,998	200,030	48,968	68,950	98,800	400	80,848

節		説 明	
区 分	金 額		
		()は前年度、【 】は比較を示す	
8報 償 費	千円 30	受益者負担金 3,229 (800) 【2,429】	千円
12役 務 費	31	徴収事業	
13委 託 料	5,573	8 報償費 30	
14使用料及び賃借料	50	一括納付報奨金 30	
23償還金、利子及び割引料	10	12 役務費 31	
		銀行等口座振替手数料 3	
		郵送料 28	
		13 委託料 3,108	
		下水道管理システム保守業務委託料 3,108	
		14 使用料及び賃借料 50	
		電子計算機器賃借料 50	
		23 償還金、利子及び割引料 10	
		還付金 10	
		公共下水道建設積算事業 2,465 (2,327) 【138】	
		13 委託料 2,465	
		下水道積算システム改良業務委託料 2,465	
11需用費	7	公共下水道建設事業 225,207 (179,407) 【45,800】	
13委 託 料	53,300	11 需用費 7	
15工 事 請 負 費	150,900	消耗品費 7	
22補償、補填及び賠償金	21,000	13 委託料 53,300	
		調査等委託料 600	
		公共下水道実施設計委託料 7,000	
		長寿命化計画策定業務委託料 45,700	
		15 工事請負費 150,900	
		施設整備工事費 17,400	
		改築工事費 12,500	
		公共下水道支線築造工事 28,800	
		公共下水道整備復旧工事 50,000	
		公共下水道幹線耐震工事 42,200	
		22 補償、補填及び賠償金 21,000	
		占用物件移転補償費 21,000	
19負担金、補助及び交付金	18,097	流域下水道建設負担金事業 18,097 (17,496) 【601】	
		19 負担金、補助及び交付金 18,097	
		境川流域下水道建設負担金 18,097	

歳 出
(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	千円 350,682	千円 354,107	千円 △3,425	千円	千円	千円 118,184	千円 232,498
2 利 子	96,414	104,700	△8,286				96,414
計	447,096	458,807	△11,711			118,184	328,912

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	千円 940	千円 766	千円 174	千円	千円	千円	千円 940
計	940	766	174				940

節		説 明			
区 分	金 額				
		()は前年度、【 】は比較を示す			
23償還金、利子及び 割引料	千円 350,682	公債費元金償 還事業	350,682	(354,107)	千円 【△3,425】
		23 償還金、利子及び割引料			350,682
		町債元金			350,682
23償還金、利子及び 割引料	96,414	公債費利子償 還事業	96,414	(104,700)	【△8,286】
		23 償還金、利子及び割引料			96,414
		町債利子			96,414

節		説 明			
区 分	金 額				
		()は前年度、【 】は比較を示す			
	千円	予備費	940	(766)	千円 【174】

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	7		25,406	16,029	41,435	12,462	53,897
前年度	7		24,618	14,565	39,183	10,534	49,717
比 較	0		788	1,464	2,252	1,928	4,180

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	600	654	1,600	878	217
	前年度	532	492	1,539	235	466
	比 較	68	162	61	643	△ 249
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	21	1,186			6,486
	前年度	17	1,278			6,099
	比 較	4	△ 92			387
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	4,387				
	前年度	3,907				
	比 較	480				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	788	給与改定に伴う増減分	57	
		昇給に伴う増加分	450	平均昇給率 1.77%
		その他の増減分	281 新陳代謝等による増減分 281 千円 欠員補充、定数増に伴う増減分 千円 その他の調整に係る増減分 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 7人 0人 7人 前年度 6人 1人 7人 増 減 1人 △1人 0人 採用・退職の状況等 (採用)(退職) 本年度 (見込) 0人 (見込) 0人 前年度 0人 0人
職員手当	1,464	制度改正に伴う増減分	710	
		その他の増減分	754	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,371	
	平均給与月額(円)	361,561	
	平均年齢(歳)	40.9	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,477	
	平均給与月額(円)	372,678	
	平均年齢(歳)	43.0	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	151,500		147,100
短 大 卒	165,700		159,800
大 学 卒	185,800		179,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	2	28.5	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	14.3	3 級		
	4 級	1	14.3	4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級	1	14.3			
	7 級	1	14.3			
	8 級					
	計	7	100.0	計		
平成29年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	14.3	4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級	2	28.5			
	7 級	1	14.3			
	8 級					
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行政職	主事	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.08	
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在) (%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、道路上等作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で平成３１年度以降にわたる

又は支出額の見込み及び平成３０年

事 項	限 度 額	平 成 ２ ９ 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
地方公営企業法適用化に伴う消費税算出支援業務	2,024		

ものについての平成２９年度末までの支出額
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成３０年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成３１年度から 平成３２年度まで	2,024				2,024

地方債の平成２８年度末における現在高並びに平成２９年度末及び平成３０年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成２８年度末 現在高	平成２９年度末 現在高見込額	平成３０年度中増減見込み		平成３０年度末 現在高見込額
			平成３０年度中 起債見込額	平成３０年度中 元金償還見込額	
１ 普通債	4,726,314	4,503,820	110,500	342,746	4,271,574
(1) 土木	4,726,314	4,503,820	110,500	342,746	4,271,574
２ その他	36,634	28,021		7,936	20,085
(1) 臨時財政特例債	36,634	28,021		7,936	20,085
合 計	4,762,948	4,531,841	110,500	350,682	4,291,659